

みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース (愛称：ちょっとコアラ(年1回決算コース))

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース」は、2018年9月26日に第5期の決算を行いました。

当ファンドは、国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年9月27日～2018年9月26日

第5期	決算日：2018年9月26日	
第5期末 (2018年9月26日)	基準価額	10,696円
	純資産総額	310百万円
第5期	騰落率	△ 1.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

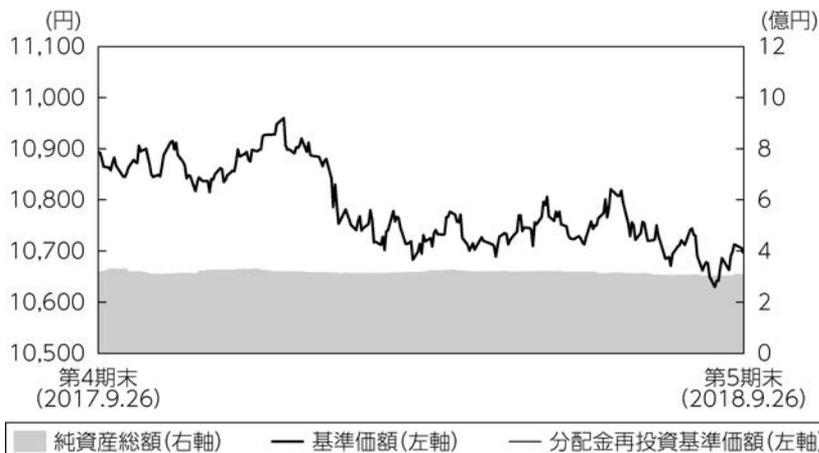
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第5期首：10,894円
 第5期末：10,696円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△1.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は下落しました。オーストラリア公社債は利回りの低下（債券価格は上昇）がプラスに寄与、豪ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。国内公社債は国内債券の利回り上昇（債券価格は下落）がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

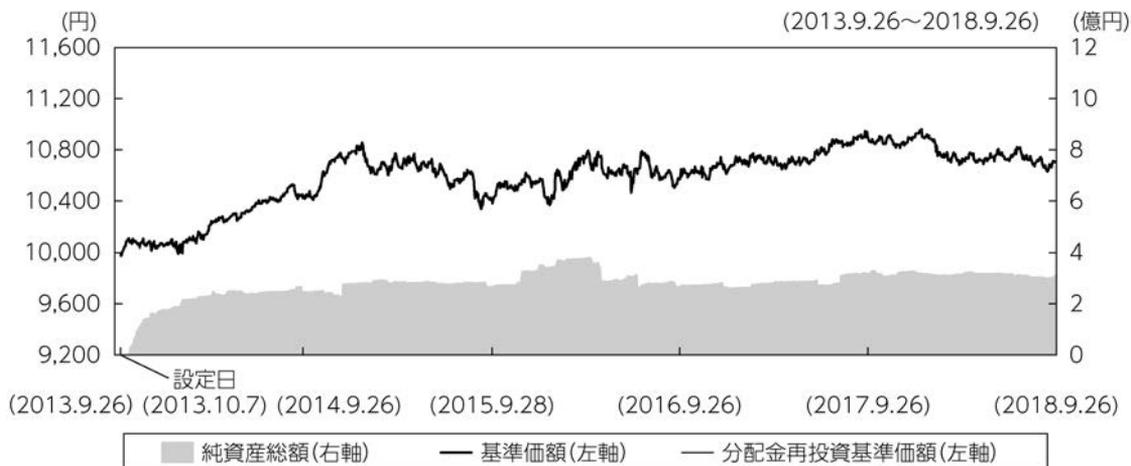
項目	第5期		項目の概要
	(2017年9月27日～ 2018年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.648%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,788円です。
(投信会社)	(33)	(0.302)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.302)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.008	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	71	0.656	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



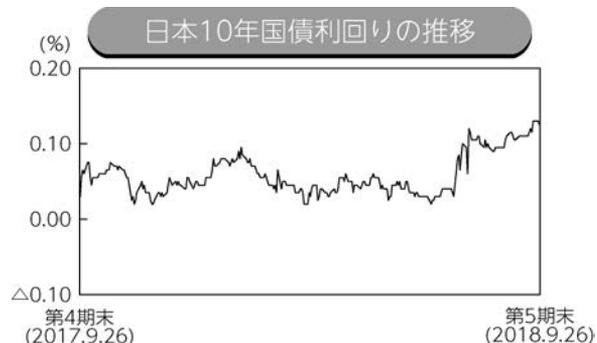
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2013年10月7日 設定日	2014年9月26日 決算日	2015年9月28日 決算日	2016年9月26日 決算日	2017年9月26日 決算日	2018年9月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	10,423	10,413	10,570	10,894	10,696
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.2	△0.1	1.5	3.1	△1.8
参考指数の騰落率	(%)	—	4.5	0.3	2.8	3.2	△1.6
純資産総額	(百万円)	1	248	269	269	320	310

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

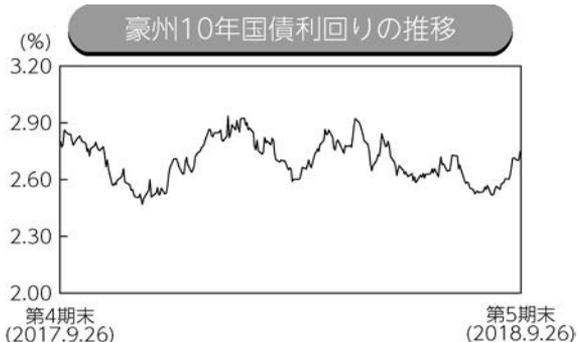
●国内債券市況



や、日本銀行が国債買いオペ（公開市場操作）の実施回数を減らしたことなどにより、引き続き利回りに上昇圧力がかかる展開となり、0.125%で期末を迎えました。

また、社債利回りの国債利回りとの格差は、概ね横ばいで推移しました。

●オーストラリア債券市況

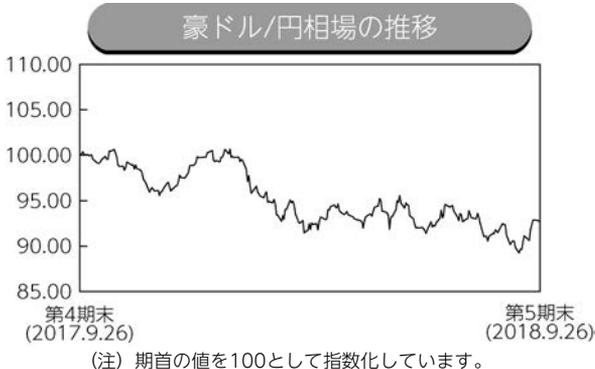


国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると、0.4%下落しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.030%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響により概ね横ばいで推移しました。しかし、日本銀行が金融緩和政策の副作用を軽減する方策を模索しているとの報道により金融緩和政策の修正観測が高まり、2018年7月下旬に国内長期金利は上昇しました。日本銀行が7月30・31日の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を拡大したことによる長期金利の上限を試す動き

オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。12月上旬から1月下旬にかけては、米国の利上げや欧州の金融政策正常化観測の高まりに連れて利回りは上昇しました。しかし、2月中旬に豪州準備銀行（RBA）総裁が早期利上げに対して否定的な発言を行ったことを受けて利回りは低下に転じました。その後は4月に原油などの商品価格上昇を背景に利回りが上昇する局面があったものの、オーストラリアの物価や賃金の低迷を背景に利回りは低下基調で推移し、前期末対比で利回りは低下しました。

●為替市況



為替市場では、2月上旬の世界的な株価の下落や、8月上旬のトルコリラの下落に端を発した新興国通貨の下落などにより市場のリスク回避姿勢が強まったことから、前期末対比で豪ドル安円高となりました。

■ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

●オーストラリア公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、国債の比率を約20%、州債や国際機関債などの非国債の比率を約80%とする構成を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、豪ドル建て債券の価格は上昇したものの、豪ドルが対円で下落したマイナスの影響が上回り、基準価額は下落しました。

期末 〔種別保有比率〕

	比率
	%
地方債	53.7
国債	22.1
国際機関債・政府機関債	20.6
合 計	96.4

〔格付別保有比率〕

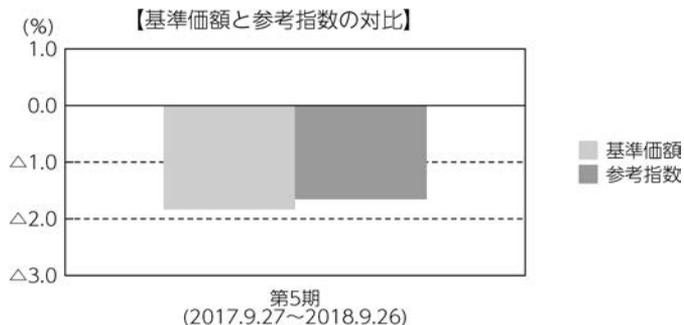
	比率
	%
AAA	42.7
AA+	11.2
AA	16.7
AA-	14.4
A+	11.4
合 計	96.4

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年9月27日 ～2018年9月26日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	929円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

国内債市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施しています。長期金利の変動許容幅を拡大したものの過度の金利上昇を牽制していることから、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

オーストラリアの国債利回りは、米中の通商問題や、オーストラリア住宅市場の軟化を背景に、今後はRBAによる金融緩和スタンスが強まると予想されることから、低下圧力がかかると考えます。

為替市場では、米中の通商問題に対する懸念を背景に市場がリスク回避的姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

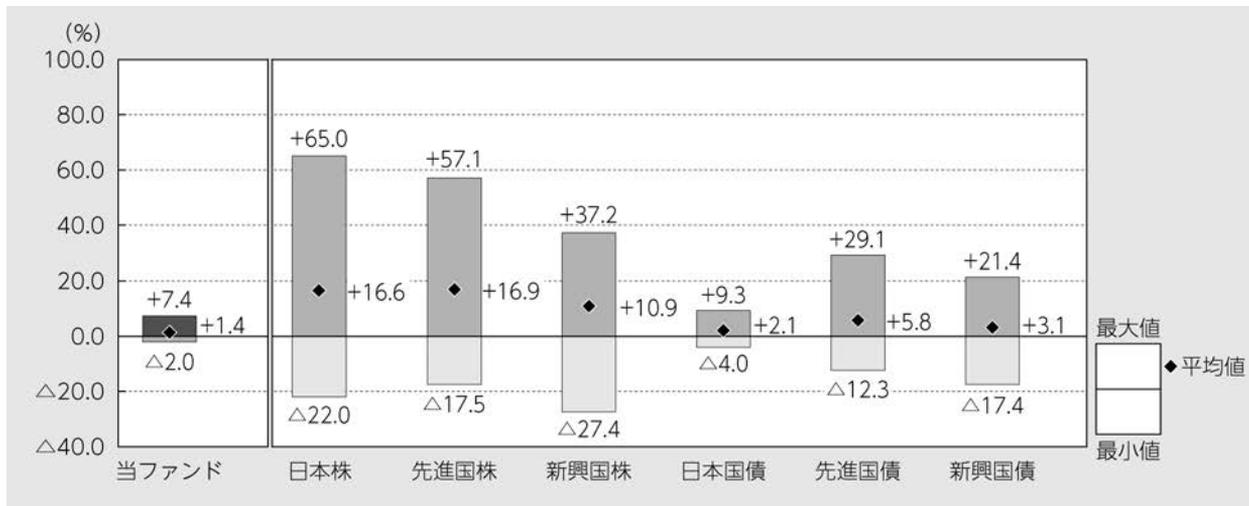
上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、期首時点で長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債や国際機関債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、引き続き比重を高めとします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年10月7日から2028年9月26日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。(ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年9月～2018年8月

(注1) 上記のグラフは2013年9月から2018年8月の5年間に於ける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2013年10月7日）から2018年8月までの1年騰落率（2014年9月は、対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディパーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2018年9月26日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：2ファンド)

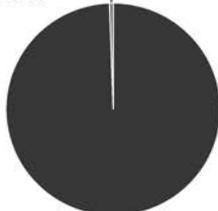
	当期末
	2018年9月26日
国内公社債マザーファンド	69.3%
オーストラリア公社債マザーファンド	30.3%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

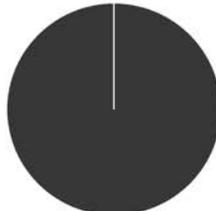
◆資産別配分

その他
0.5%



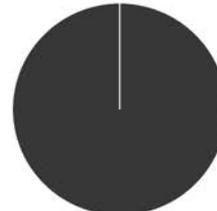
親投資信託受益証券
99.5%

◆国別配分



日本
100.0%

◆通貨別配分



日本円
100.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

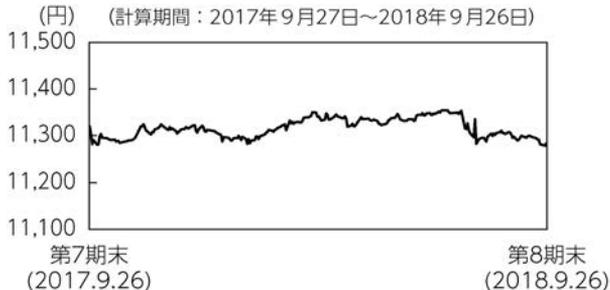
項目	当期末
	2018年9月26日
純資産総額	310,530,094円
受益権総口数	290,317,631口
1万口当たり基準価額	10,696円

(注) 当期中における追加設定元本額は71,104,424円、同解約元本額は74,583,259円です。

組入上位ファンドの概要

【国内公社債マザーファンド】（計算期間 2017年9月27日～2018年9月26日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

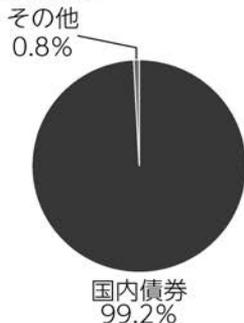
当期中における該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

(組入銘柄数：98銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	組入比率
1	第39回 東邦瓦斯社債	普通社債	日本円	0.280%	2019/09/09	2.2%
2	第80回 利付国債(20年)	国債	日本円	2.100%	2025/06/20	2.0%
3	第111回 利付国債(20年)	国債	日本円	2.200%	2029/06/20	2.0%
4	第137回 利付国債(20年)	国債	日本円	1.700%	2032/06/20	1.9%
5	第7回 京都市公募公債(20年)	地方債	日本円	2.380%	2028/09/21	1.8%
6	第67回 東日本旅客鉄道社債	普通社債	日本円	2.249%	2030/03/22	1.8%
7	第142回 利付国債(20年)	国債	日本円	1.800%	2032/12/20	1.8%
8	第130回 利付国債(20年)	国債	日本円	1.800%	2031/09/20	1.7%
9	第145回 利付国債(20年)	国債	日本円	1.700%	2033/06/20	1.7%
10	第15回 西日本旅客鉄道社債	普通社債	日本円	2.260%	2027/12/20	1.7%

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

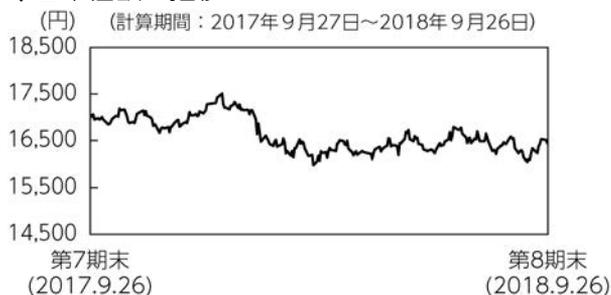
(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入上位ファンドの概要

[オーストラリア公社債マザーファンド] (計算期間 2017年9月27日～2018年9月26日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

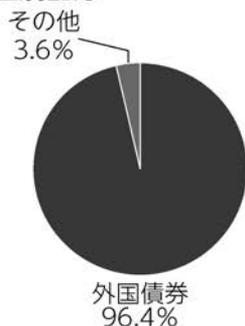
項目	(2017年9月27日～2018年9月26日)	
	金額 (円)	比率 (%)
平均基準価額	16,621	—
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.022 (0.021) (0.000)
合計	4	0.022

◆組入上位銘柄

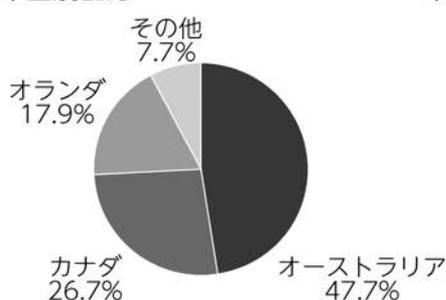
(組入銘柄数：14銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	組入比率
1	AUSTRALIA	国債	オーストラリアドル	2.750%	2027/11/21	15.6%
2	PROVINCE OF QUEBEC CANADA	地方債	オーストラリアドル	3.700%	2026/05/20	14.4%
3	NEDERLANDSE WATERSCHAPS BANK NV	特殊債 (金融債以外)	オーストラリアドル	3.150%	2026/09/02	11.6%
4	PROVINCE OF MANITOBA CANADA	地方債	オーストラリアドル	3.600%	2027/08/17	11.4%
5	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP	地方債	オーストラリアドル	3.000%	2027/10/21	10.3%
6	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP	地方債	オーストラリアドル	3.250%	2028/07/20	6.4%
7	QUEENSLAND TREASURY CORP	地方債	オーストラリアドル	2.750%	2027/08/20	5.4%
8	BANK NEDERLANDSE GEMEENTEN NV	特殊債 (金融債以外)	オーストラリアドル	3.250%	2025/07/15	4.2%
9	KOMMUNEKREDIT	地方債	オーストラリアドル	2.900%	2026/11/27	4.1%
10	KOMMUNALBANKEN AS	特殊債 (金融債以外)	オーストラリアドル	3.400%	2028/07/24	3.3%

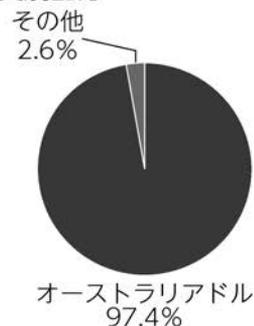
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については、2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●NOMURA-BPI 総合

「NOMURA-BPI 総合」とは、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、同指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）

「FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）」とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

